

新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金事業の 効果検証について

令和5年度
日向市

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等について

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用

本市の地域経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、世界的な原油価格・物価高騰や円安等により、エネルギー・食料品等の価格が上昇しており、市民の生活や企業等の事業活動に大きな打撃を受けています。

このような中、市民生活を守り、地域経済を再生していくために、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、物価高の克服等に向けた「生活者支援」・「事業者支援」や「低所得者世帯支援」を実施しました。

活用の対象となる事業内容は、下記の（１）・（２）となっております。

（１）推奨事業メニュー分 物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、国が推奨するメニュー等を活用して支援を行う事業。

（２）低所得世帯支援枠分 物価高騰の負担が大きい低所得世帯への負担軽減を図る事業（低所得世帯への３万円の給付）。

○国が提示する、効果的と考えられる推奨事業メニュー

生活者支援

- ① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援
低所得世帯を対象とした、電力・ガス（LPガスを含む）をはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援
- ② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援
物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援
※ こども食堂に対する負担軽減のための支援やヤングケアラーに対する配食支援等も可能。
- ③ 消費下支え等を通じた生活者支援
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイント等を発行して消費を下支えする取組やLPガス使用世帯への給付などの支援
- ④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援
家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えなどの支援

事業者支援

- ⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
医療機関、介護施設等、障害福祉サービス施設等、保育所等、学校施設、公衆浴場等に対するエネルギー・食料品価格の高騰分などの支援（特別高圧で受電する施設への支援を含む）
- ⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援
高騰する配合飼料の使用量低減の取組や飼料高騰等の影響を受ける酪農経営の負担軽減の支援、農業者が構成員となる土地改良区における農業水利施設の電気料金高騰に対する支援、高騰する化学肥料からの転換に向けて地域内資源を活用する独自の取組などの支援
- ⑦ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援
特別高圧での受電（ビル・工業団地・卸売市場のテナントを含む）、LPガスの使用や、街路灯等の維持を含め、エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業、商店街、自治会等の負担緩和や省エネの取組支援のほか、中小企業の賃上げ環境の整備などの支援
- ⑧ 地域公共交通や地域観光業等に対する支援
地域公共交通事業者や地域観光事業者等（飲食店を含む）のエネルギー価格高騰に対する影響緩和、省エネ対策、地域に不可欠な交通手段の確保、アフターコロナに向けた事業再構築を含めた事業継続、地域特性を踏まえた生産性向上に向けた取組などの支援

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について

令和5年度の日向市への交付限度額は総額522,983千円となっており、そのうち513,810千円が配分され、512,794千円を活用しました。
※低所得世帯支援枠分の事務費については、12,000千円が配分されましたが、事務の効率化による郵便料等の減により実績額が10,984千円となつたため、差額の1,016千円を国へ返還します。
また、令和5年度に実施した事業が終了したことに伴い、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証を行いました。
事業の詳細は別添資料「令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証結果一覧」をご覧ください。

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の配分額

配分額	国からの令和5年度の配分額 513,810千円			
	【推奨事業メニュー分】247,740千円		【低所得世帯支援枠分】266,070千円	
	令和4年度予備費 35,000千円（本省繰越分）	令和4年度末予備費 212,740千円	令和4年度末予備費 254,070千円	事務費 12,000千円

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用額

			(千円)	
項目			事業費	活用額
推奨事業メニュー分	生活者支援	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	360	360
		②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援 (※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して支援を実施。)	0	0
		③消費下支え等を通じた生活者支援	209,842	94,000
		④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	20,822	18,780
	事業者支援	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	38,111	37,000
		⑥農林水産業における物価高騰対策支援	60,022	54,500
		⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	11,041	2,100
		⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援	41,994	41,000
低所得世帯支援枠分	給付費 (8,469世帯×30,000円)		254,070	254,070
	事務費 (システム委託料、手数料、郵便料など)		10,984	10,984
			647,246	512,794